

老人医療費助成の対象年齢を5年間で段階的に引き上げ

68歳・69歳の所得制限基準額以下の人を対象に医療費を県と市で助成していましたが、老人保健法の一部改正に伴い関係条例を改正し、国の老人保健制度の対象年齢が10月から5年間で段階的に75歳に引き上げられるのに合わせて、県と市の老人医療費助成対象年齢も73歳・74歳に引き上げます。

工事請負契約の締結

次の2件の工事請負契約を締結することを決めました。

▽安城西中学校校舎改築主体工事／鉄筋コンクリート造4階建て延べ面積3603平方メートル、普通教室7、特別教室13、職員室、保健室など整備／契約金額4億7775万円

▽二本木第一雨水枝線公共下水道築造工事／美園町地内でシールド工法により内径1・35m、延長400m余の雨水管を築造／契約金額3億6750万円

教育委員会委員に鳥居さんを再任

9月30日で任期満了となった教育委員会委員で教育長の鳥居靖之さん（箕輪町・63歳）を、引き続き任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員に古井町の鈴木さん

9月30日で任期満了となった固定資産評価審査委員会委員の鈴木勘一さん（古井町・66歳）を、引き続き選任することに同意しました。

陳情の審査結果

この議会に陳情1件が提出され、審査結果は次のとおりです。

▽「市町村独自の私学助成の充実を求める陳情」／採択（市長にその処理経過及び結果の報告を求める）

意見書を議決

次の意見書3件を国の関係機関に提出することを決めました。

▽「学級規模の縮小や多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」

▽「道路財源の確保と道路整備の推進に関する意見書」

▽「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」

議員の派遣を議決

次のとおり議員を派遣することを決めました。

豪州、ホブソンズ・ベイ市友好親善団▼10月1日～8日／大見正議員、早川健三副議長

福祉



子育て支援の充実を

現在、育児相談や育児サークルの支援のため錦保育園と二本木保育園に子育て支援センターが設置されているが、今後の整備方針をお聞きしたい。併せて、今年度開設予定のファミリーサポートセンターの準備状況を伺いたい。

答 子育て支援センターは、現在、



二本木子育て支援センター

一般質問のあらまし

市民生活



■違法駐車対策の徹底を

問 最近、市街地や団地、マンション周辺での違法駐車が目立つ。地域住民と行政、警察による持続的な協力体制が望まれるが、今後の対策を伺いたい。

答 違法駐車対策は、昨年6月に制定した交通安全条例の基本的施策の一つと位置付けています。

今年度予算で、迷惑駐車対策費を計上していますので、早急に要綱を作り、JＲ安城駅周辺と三河安城駅周辺を重点地区に指定し、警察署と連携を取りながら、監視員による常時監視体制を整え、駐車場への誘導を積極的に行っていきたいと考えています。

これには、地域住民の皆さんの協力が不可欠ですので、その推進母体として違法駐車等防止協議会

錦保育園と二本木保育園で東西に設置できましたので、今後、本町のあけぼの保育園改築に併せて北部方面のセンターを、さらに南部方面にも整備して、4か所体制をめざしたいと考えます。

ファミリーサポートセンターは、子どもの送迎や世話など子育ての手助けをしてほしい人と、それに協力できる人がそれぞれ会員となり、助け合う組織です。10月から旧婦人会館に事務所を設置するとともに、来年1月の活動実施に向けて、現在、両会員を募集しているところです。

■障害者福祉計画の進み具合は

問 平成10年度から17年度を目標に、障害者福祉計画を策定し、障害のある人が地域で生きがいを持つて暮らせる社会の実現に向け、整備を進めていると思うが、計画の達成度と今後の課題を伺いたい。

答 計画策定からすでに4年余りが経過しましたが、在宅福祉の目標量はおおむね確保できました。

施設整備については、平成12年4月に知的障害者入所更生施設「ハルナ」が開所しましたが、通所更生施設の整備をさらに進める必要があると考えます。また、この地域には身体障害者の療護施設がありませんので、今後、近隣市と協議して、県または社会福祉法人に設置を働きかけたいと思います。

を今年12月末までには組織し、違法駐車・迷惑駐車の一掃に努めていきたいと考えます。

■民間木造住宅の耐震対策は

問 東海地震に備えて、全世帯に木造住宅の耐震自己診断票が送付されたが、専門家による耐震診断の申し込み状況、さらに耐震改修工事に対する助成制度を導入する考えがあるか伺いたい。



8月に全戸配布した簡易耐震診断票

答 今年8月1日号の広報紙とともに「わが家の簡易耐震診断票」を配布し、各家庭での自己診断をお願いしました。市内には建築基準法改正前の昭和56年5月以前に建築された耐震性が低いと思われる木造住宅が、約2万1300棟ありますが、専門家による無料耐震診断の申し込みをされたのは9月2日現在で17棟でした。

しかし、今年度に無料耐震診断

産業振興



■地産地消の推進を

問 地産地消とは、その地域で採れたものはその地域で消費することである。安城の農業を守るためにも学校給食に地元農産物を積極的に使うなど、市として支援誘導策を講じてはどうか。

答 本市では、3か所の学校給食共同調理場で、小中学校、幼稚園、保育園54施設分1日約2万食、年間38万食程の給食を作っています。安全な食材選びには特に注意を払っていますが、年間の給食材料費7億4300万円のうち県内産は米を中心に2割弱にあたる1億3200万円程を購入しています。米はすべて愛知県産で、安城産も相当入っていると思います。安城産は、チンゲンサイ、きゅうり、いちじく加工品、梨のほか、今年3月から牛肉はすべて安城産を使っています。今後とも可能な範囲で地場産を優先的に購入したいと考えます。